

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標7_行財政運営】

施策 7-1_人口減少対策とシティブランド戦略の推進

基本計画		事業番号	細事業名称
7-01-01	移住・定住の促進	02508_01	移住相談窓口設置事業
7-01-01	移住・定住の促進	02516_01	奨学金返済支援事業
7-01-01	移住・定住の促進	02517_01	お試し滞在推進事業
7-01-01	移住・定住の促進	02519_01	空き家バンク推進事業
7-01-01	移住・定住の促進	02530_01	新居浜情報定期便事業
7-01-01	移住・定住の促進	02533_01	移住者住宅改修支援事業
7-01-01	移住・定住の促進	02548_01	転入者ウェルカム事業
7-01-01	移住・定住の促進	02573_01	生涯活躍のまち推進費
7-01-01	移住・定住の促進	02614_01	移住定住応援推進補助金
7-01-02	出会い・結婚支援の推進	02542_01	縁結びサポート事業
7-01-03	シティブランドの形成	02528_01	シティブランド戦略推進事業
7-01-03	シティブランドの形成	02550_01	シティプロモーション推進事業

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02508_01		
事業名(行目名称)		移住相談窓口設置事業費	細事業名	移住相談窓口設置事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	人口減少対策とシティブランド戦略の推進			
	基本計画	移住・定住の促進	担当課	シティプロモーション推進課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市外在住者のうち、本市への移住希望者(西条市を含め、東予圏域への相談者数を希望者とする)		数値	約500名		
	手段(どうやって)	社会減への対応策として、他地域からの移住者の増加を図るため、移住相談窓口の設置や、首都圏で開催される移住フェアへの出展等により、本市の住みやすさをPRし、移住者の増加を図る。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	本市への移住者の増加 ⇒ 人口社会減の改善					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		2,652	3,318	3,318	3,126	○報酬 1,782千円 ○職員手当等 530千円 ○共済費 377千円 ○旅費 455千円 ○需用費 68千円 ○役務費 99千円 ○使用料及び賃借料 100千円 ○負担金補助及び交付金 100千円	
財源	県・国支出金	1,141	1,470	1,470	1,239		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	100		
	一般財源	1,511	1,848	1,848	1,787		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
相談後の移住者		目標値	20	20	10	20	20
		実績	10	18	4	32	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
東京や大阪で開催される移住フェアや愛媛県主催のセミナーに参加しており、移住検討者に対して直接PRできる貴重な機会となっている。フェア後も相談者と連絡を取り合い、移住につなげられるよう継続してアプローチを行う必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
今後も移住フェアに積極的に参加し、本市をPRしていく必要がある。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
令和4年度は3年ぶりに対面式の移住フェアにも参加し、移住検討者へ本市のPRを行うことができ、本市の認知度向上を図ることができた。また、移住者数については、525人と前年を大幅に上回る結果となった。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02516_01			
事業名(行目名称)		奨学金返済支援事業費	細事業名	奨学金返済支援事業				
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	人口減少対策とシティブランド戦略の推進				
	基本計画	移住・定住の促進	担当課	シティプロモーション推進課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	新卒就職者のうち、UIJターン、地元就職希望者		数値	約500人			
	手段(どうやって)	本市へのUIJターン、地元就職を条件に、新卒就職者の奨学金の返済を支援する						
	目的(どんな状態にしたいのか)	本市へのUIJターン、地元就職の促進						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		7,131	9,585	9,585	8,959	○負担金補助及び交付金 9,585千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	7,131	9,585	9,585	8,959			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
奨学金返済支援事業を利用した人数(人)			目標値	70	80	37	75	75
			実績	50	54	26	63	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>新居浜市へのUIJターン及び市内中小企業への就職を促進するきっかけとなっている。今年度はフリーペーパーで紹介されたことをきっかけに、申請者数は昨年度に比べ増加傾向にあり、問い合わせも多くいただいている。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>今後も高校卒業予定者や大学等に対するチラシ配布等のアプローチを継続し、UIJターンの促進を行う。</p>								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>若者のUIJターン及び市内中小企業への就職促進にもつながっており、今後も継続していく必要がある。今後は、学生版全国「いはいま倶楽部」会員や市内企業等への制度周知を行い、本市出身者のUターン就職を図る必要がある。</p>								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02517_01		
事業名(行目名称)		お試し滞在推進費	細事業名	お試し滞在推進事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	人口減少対策とシティブランド戦略の推進			
	基本計画	移住・定住の促進	担当課	シティプロモーション推進課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市外在住者のうち、本市への移住希望者(西条市を含め、東予圏域への相談者数を希望者とする)		数値	約500人		
	手段(どうやって)	社会減への対応として、他地域からの移住者の増加を図るため、移住検討者が気軽に負担なく本市を訪れ、市内を散策できるよう、移住の下見期間の滞在費(宿泊費)を支援する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	移住者の増加					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		661	4,052	4,052	1,117	○需用費 3,507千円 ○役務費 98千円 ○委託料 106千円 ○使用料及び賃借料 341千円	
財源	県・国支出金	273	196	196	539		
	地方債		0	0			
	その他	110	3,660	3,660	578		
	一般財源	278	196	196	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
お試し移住事業を利用した移住者		目標値	6	25	12	25	15
		実績	20	0	4	5	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>1日1,000円で本市での移住体験ができることから、一定の利用希望者がいる。今年度は移住体験動画でも、当住宅のPRを行っており、今後もお試し移住から移住につなげられる確率を高めていく必要がある。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>移住前に本市での生活を体験することは、移住後のミスマッチを防ぐうえでも重要であり、今後も継続して実施する必要がある。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>移住前に本市での生活体験することは、生活環境を確認できるだけでなく、移住後のミスマッチの防止にもなり、今後継続して事業を実施し、移住促進を図る必要がある。今後も移住フェア等の相談者に対して、PRを行うとともに、滞在中の満足度向上にも努めたい。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02519_01		
事業名(行目名称)		空き家バンク推進費	細事業名	空き家バンク推進事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	人口減少対策とシティブランド戦略の推進			
	基本計画	移住・定住の促進	担当課	シティプロモーション推進課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市外在住者(移住希望者)	数値	約500名			
	手段(どうやって)	売却や賃貸を希望する空き家所有者及び宅建協会から物件情報を収集し、「空き家バンクシステム」を活用した情報のデータベース化を行い、主に住まいを探している移住検討者に向けて情報を発信し、双方のマッチングを図る。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	移住者の増加、空き家の有効活用促進					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○使用料及び賃借料 66千円	
経費		66	66	66	66		
財源	県・国支出金	33	33	33	33		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	33	33	33	33		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
成約件数(累計)		目標値	15	15	15	15	15
		実績	11	9	3	13	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや低い	効率性	やや低い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
成約件数のほとんどが県内在住者または市民の購入によるものであり、移住者による利用は少ないのが現状である。県との協働補助金制度も有効に活用してきた。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
引き続き、現行のシステム利用料で協力不動産会社と連携して物件の登録増加を目指す。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
移住検討者は、比較的価格の低い空き家を各自自治体の空き家バンクサイトで検索しており、今後も空き家バンクの需要は高いと見込まれる。今後も市内不動産会社と連携し、当サイトへの登録を促進し、移住者の選択肢を拡充する必要がある。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02530_01		
事業名(行目名称)		新居浜情報定期便事業費	細事業名	新居浜情報定期便事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	人口減少対策とシティブランド戦略の推進			
	基本計画	移住・定住の促進	担当課	シティプロモーション推進課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	進学等により新居浜市を離れる学生等		数値	約460名		
	手段(どうやって)	進学等により新居浜市を離れる学生等に、定期的に新居浜市の情報を提供し続けることにより、新居浜市との接点、新居浜市への思いを持ち続けてもらう。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	就職時の本市へのUターン促進					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース ○需用費 10千円 ○役務費 110千円	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		79	120	120	80		
財源	県・国支出金	36	60	60	40		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	43	60	60	40		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
登録者数		目標値	140	100	80	100	100
		実績	65	59	61	53	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや低い	効率性	やや低い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	統合する				
会員数の伸び悩みや学生会員以外の会員が増加しており、いはいま倶楽部と同様な事業になりつつある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止				
「ふるさとにいはいま便」事業を通して、学生版全国「にいはいま倶楽部」を設立したことから、令和5年度以降は、全国「にいはいま倶楽部」との統合を予定している。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)		D:事業の統合・休廃止を検討			
令和4年度「ふるさとにいはいま便」にあわせて、学生との継続した関係性の構築を目的に学生版全国「にいはいま倶楽部」を創設したことに伴い、今後、全国「にいはいま倶楽部」をさらに発展させるため、令和5年度より全国「にいはいま倶楽部」と統合する。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02533_01		
事業名(行目名称)		移住者住宅改修支援事業	細事業名	移住者住宅改修支援事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	人口減少対策とシティブランド戦略の推進			
	基本計画	移住・定住の促進	担当課	シティプロモーション推進課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市外在住者(移住希望者)		数値	約500名		
	手段(どうやって)	空き家バンク(新居浜市・愛媛県)に登録された戸建て住宅を購入又は賃貸し、住宅改修を行う愛媛県外からの移住者に対し、改修工事費用等の一部を補助する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	本市への移住促進					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		0	4,200	6,200	0	○負担金補助及び交付金 6,200千円	
財源	県・国支出金	0	2,100	3,100	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	2,100	3,100	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
補助を通じた移住者数		目標値	3	3	4	5	4
		実績	0	0	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
空き家を改修して居住したいと考えている移住検討者からの相談も一定数あることから、今後も愛媛県との協調補助を行い、空き家を活用した移住促進に取り組む必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
市内不動産会社とも連携し、空き家バンク物件の登録増加及び当事業の周知を行う。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
愛媛県との協調補助事業であり、当補助金の相談も増えつつあることから、今後も継続する必要がある。また、空き家バンクと連動した事業展開や、市内不動産会社への周知を行い、移住者の利用促進を図る必要がある。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02548_01		
事業名(行目名称)		転入者ウェルカム事業費	細事業名	転入者ウェルカム事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	人口減少対策とシティブランド戦略の推進			
	基本計画	移住・定住の促進	担当課	シティプロモーション推進課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	転入者	数値	約2000世帯			
	手段(どうやって)	新居浜市の人口のうち、約1/3を占める市外出身の転入者に対し、新居浜市を知ってもらい、互いに交流する機会を提供する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	新居浜市民(特に転入者)の新居浜市に対する誇りや愛着を高めること					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		398	1,958	1,958	415	○報償費 80千円 ○需用費 71千円 ○役員費 110千円 ○使用料及び賃借料 197千円 ○負担金補助及び交付金 1,500千円	
財源	県・国支出金	149	979	979	135		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	249	979	979	280		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
転入者の新居浜市への好意度(%)		目標値	82	82	-	85	85
		実績	82.8	82.3	-	76.5	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>転入者の直接的なアプローチに加え、新居浜市の魅力の発信にも繋がっている。 転入者ウェルカムツアーについては、下半期に2回予定しており、コロナの状況をみながら、感染対策を徹底したツアー実施が必要となっている。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>転入者の直接的なアプローチに加え、新居浜市の魅力の発信にも繋がっており、転入者アンケート配布の役割も担っていることから、現状維持とする。なお、昨年度より実施しているあかがねポイント引換券の配布は、引き換え率が8%と低いことから、引き換え方法の簡易化等を検討している。また、共同作業所への封入作業依頼については概ね良好のため継続して実施する。 転入者ウェルカムツアーについては、本市への愛着を感じるきっかけとなっていることから継続して実施する。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>ウェルカムプレゼントは、転入者に対してのファーストアプローチとして、大変有効な手段であり、ウェルカムツアーに関しても、転入者同士の交流の場の役目を担っていることから、継続的に事業を実施する。なお、今後は、より多くの転入者に参加いただけるツアーとなるよう、一部自転車での実施等、ツアー内容を見直して実施する予定である。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02573_01		
事業名(行目名称)		生涯活躍のまち推進費	細事業名	生涯活躍のまち推進費			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	人口減少対策とシティブランド戦略の推進			
	基本計画	移住・定住の促進	担当課	シティプロモーション推進課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	移住希望者(本市に所縁のある人) 転出者3,000人×10%×10年		数値	約3,000人		
	手段(どうやって)	当面は拠点施設となる旧若宮小学校の運営に関する協議会を開催するとともに、活用に向けた各種取り組みを実施していく。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	人生100年時代を見据え、地域住民が生涯活躍できるまちづくりを推進する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		12	405	405	15	○報償費 206千円 ○旅費 159千円 ○需用費 30千円 ○役員費 10千円	
財源	県・国支出金	6	202	202	7		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	6	203	203	8		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
実施したアクションプラン数		目標値	3	1	0	0	
		実績	2	1	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性		有効性		効率性	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	休止・廃止する				
RCC新居浜アクションプランに掲げる、移住支援住宅、ワクリエ新居浜の整備工事が完了したため、令和4年3月31日付けで、新居浜市生涯活躍のまち推進協議会を廃止した。今後はソフト事業の充実を図り、生涯活躍のまちの推進に取り組むこととする。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止				
予算要望無し							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	D:事業の統合・休廃止を検討				
事業の廃止							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02614_01			
事業名(行目名称)		移住定住応援推進費	細事業名	移住定住応援推進補助金				
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	人口減少対策とシティブランド戦略の推進				
	基本計画	移住・定住の促進	担当課	シティプロモーション推進課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	H30.4.1以降に転入してきた者		数値	約10,000人			
	手段(どうやって)	県外からの移住者が住宅を新築購入、改修に係る経費の一部を補助する。また、子育て世帯には加算補助もある。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	移住者(Uターン者含む)の増加						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		7,300	17,000	24,500	5,243	○負担金補助及び交付金 17,000千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	7,300	17,000	24,500	5,243			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
移住定住応援事業の申請件数			目標値	0	12	8	15	18
			実績	0	17	9	18	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
令和4年度は、若者夫婦や子育て世帯からの申請が増加しており、本市のターゲット層の移住定住につながっている。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大					
子育て世帯はが住宅取得することで、定住人口が増加し、人口減少対策にもつなげているが、子ども加算も含むと1件あたりの金額が大きくなることから、補助額等の見直しは今後検討する必要がある。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和4年度)	D:事業の統合・休廃止を検討					
当補助事業が、本ターゲット層の移住の促進になっているか、事業の見直しを行い、令和4年度をもって事業を終了した。令和5年度は、令和4年度の繰越分のみ対応となる。								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02542_01		
事業名(行目名称)		縁結びサポート事業費	細事業名	縁結びサポート事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	人口減少対策とシティブランド戦略の推進			
	基本計画	出会い・結婚支援の推進	担当課	男女参画・市民相談課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民		数値	120351		
	手段(どうやって)	新居浜市縁結びサポートセンターに設置した「愛結び」コーナーの運営、交流イベントの開催(年4回)、結婚サポーターの交際フォロー等を実施する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	若者世代の結婚しない主な理由として適当な相手に巡り合えないことを挙げていることから、未婚の男女の出会いの場を創出する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		3,141	3,460	3,460	3,455	○需用費 7千円 ○役務費 3千円 ○委託料 3,450千円	
財源	県・国支出金	1,570	1,730	1,730	1,727		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
一般財源		1,571	1,730	1,730	1,728		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
イベント等をきっかけとした婚姻数		目標値	5	5	5	8	8
		実績	9	8	3	6	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>上半期は、交流イベントをきっかけとした成婚が1組、お見合いシステムを利用した成婚が2組の計3組の婚姻あった。イベント等においては、一定数のカップルが成立しているため、今後も各種SNSなどを利用してイベントの広報活動を行い、多くの方に参加してもらい出会いの機会を創出するとともに、イベント後の交際フォローもしっかり行い、成婚までつなげていく。 結婚サポーターについては今年度16名を任命し、うち2名は新規登録者。サポーターに対して研修会などを実施しスキルアップに努めている。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>結婚を望む男女に出会いの機会を創出するため、自宅からも気軽に婚活が出来るよう、お見合いシステムの改善やイベント内容なども検討しつつ、イベントへの参加者が固定化しないよう新たな登録者の掘り起こしを行いながら、国の財源措置(1/2)を活用し、今年度と同様の予算規模及び方法にて事業を実施する。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>婚活イベントを4回開催し、延べ90名以上の参加があった。新型コロナウイルスの影響も減り、下半期はイベント規模も徐々に拡大することが出来た。愛結び(マッチングシステム)でも59組のカップルが成立したが、コロナ禍であることもあり、直ちに結婚することを希望しないカップルが増えたため、成婚数は昨年度より減少する結果となった。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02528_01		
事業名(行目名称)		シティブランド戦略推進事業費	細事業名	シティブランド戦略推進事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	人口減少対策とシティブランド戦略の推進			
	基本計画	シティブランドの形成	担当課	シティプロモーション推進課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民	数値	117389			
	手段(どうやって)	社会減への対応策として、他地域からの移住者を増やし、新居浜市からの転出者を減らすための取組として、民間企業が多く採用するブランド戦略的手法を取り入れる。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	新居浜ブランドのファンを市内で確立(インナーブランディング)し、そのプロセスを経て段階的に、外への情報発信(アウトナーブランディング)を拡大させる。(対外的な新居浜市の認知度・注目度及び市民の満足度・誇りを高める)					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		5,980	9,065	9,065	4,647	<ul style="list-style-type: none"> ○職員手当等 853千円 ○報償費 205千円 ○旅費 617千円 ○需用費 1,465千円 ○役務費 2,410千円 ○委託料 2,567千円 ○使用料及び賃借料 868千円 ○負担金補助及び交付金 80千円 	
財源	県・国支出金	2,718	4,006	4,006	2,063		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	3,262	5,059	5,059	2,584		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
シティブランド活動への賛同意識(%) 都市イメージに関する調査		目標値	0	60	-	60	60
		実績	57.6	59.3	-	59.3	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	低い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>シティブランド戦略推進のため、「繋がり構築」と「情報発信」を2本柱として各種事業を実施しているが、みらい会議については、新型コロナウイルスの感染拡大によりオンラインへの切り替えを余儀なくされた。下半期においては、本年度でシティブランド戦略の第2ステージが終了するため、第2ステージの統括を行い、今後の課題と方向性の検討し、第3ステージの実施計画を策定する必要がある。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>「Hello!NEW新居浜」の更なる定着を目指して、シティブランド戦略に基づいた継続的な事業実施が必要である。また、昨年度・本年度と実施した多数の市外の方、若者が関わって作り上げたみらい会議(ツレテック)については、ツレテックのノウハウを生かしつつ来年度は市内高校生向けに実施したいと考えている。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>シティブランド活動への認知度は年々上昇しているが、シティブランド活動への参画意欲・推奨意欲はあまり高くなく、ブランド浸透に向けた担い手として、市民に積極的に活動に参画してもらう必要がある。そのためにも、令和5年度からスタートしたシティブランド戦略第3ステージの実施計画に基づき、特に若い世代を巻き込んだ事業展開を図る必要がある。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02550_01		
事業名(行目名称)		シティプロモーション推進費	細事業名	シティプロモーション推進事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	人口減少対策とシティブランド戦略の推進			
	基本計画	シティブランドの形成	担当課	シティプロモーション推進課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市に興味・関心のある人		数値	57360		
	手段(どうやって)	○移住・定住に特化した専用のWebサイトの安定的な管理運用 ○大都市圏向けに、新居浜市の良さや魅力を知ってもらうためのシティプロモーションコンテンツの制作、配信・配布。 ○ニイハマ写真部まち歩き撮影会を開催する。等					
	目的(どんな状態にしたいのか)	最終目的は、本市への移住・定住者の増加と市民の愛着と誇りを高めることであるが、当面の目的としては、市外・県外の人に新居浜の良さや魅力を認識してもらうとともに、市民に市の魅力を再認識してもらい、新居浜の認知度や好意度をアップさせることである。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		15,095	15,298	15,298	15,051	○報償費 300千円 ○需用費 7千円 ○委託料 14,869千円 ○使用料及び賃借料 86千円 ○負担金補助及び交付金 36千円	
財源	県・国支出金	7,544	6,649	6,649	7,520		
	地方債		0	0			
	その他	423	2,000	2,000	347		
	一般財源	7,128	6,649	6,649	7,184		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
地域ブランド調査全国ランキング (魅力度)		目標値	420	360	200	200	200
		実績	596	415	442	442	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
移住定住ポータルサイトについては、本年度は検索やSNS流入から早く少ないページ数で目的の情報を見せる設計へ改修を行ったが、引き続き安定的な運用を図る必要がある。シティプロモーションコンテンツであるフリーペーパー及び動画の制作は順調に進んでおり、下半期は校正・編集作業を実施予定である。なお、移住体験ツアーについては、参加者募集を含め下半期から本格的に始動する予定であり、フリーペーパー・動画との連携も図りながら着実な事業実施が課題である。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
移住・定住ポータルサイトについては、移住定住に興味を持っている方に直接情報を届けることのできるサイトとして不可欠であり、来年度も引き続き安定的かつ最適に運用したいと考えており、現状維持とする。シティプロモーションコンテンツについては、昨年度・本年度と作成した動画を活用したコンテンツ(フリーペーパー)の作成を予定しており、本年度実施の移住体験ツアーについては、来年度はお試し滞在推進費にて予算計上する予定である。ニイハマ写真部については、今後の事業展開について、改善を図る必要がある。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当			
移住・定住ポータルサイトは、サイトへの訪問数も順調に上昇している。シティプロモーションコンテンツについては、ファミリーユースチャーをを活用した移住体験動画及び動画と連動した移住体験ツアーの造成、また、フリーペーパーを作成し、移住検討者等に向け本市の魅力を訴求することが出来た。今後、動画等のコンテンツについては、有効に活用したい。また、ニイハマ写真部についても、市民とともに新居浜市の魅力を発信できる貴重な事業であることから、事業内容の見直しを行いながら、引き続き事業実施を行う必要があると考える。							